

- 6日の討論会でパウエルFRB議長は、世界経済の減速が続くとの見通しを示し、景気拡大を維持するために引き続き適切に行動すると発言。市場では9月の利下げが確実視されている。
- 年内の利下げについては、FRB内や市場でも見方が分かれている模様。トランプ大統領が利下げを求めるコメントを発するなか、利下げの程度を探る動きが今後も続くと思われる。

## 9月の米利下げは市場で確実視

6日にスイスで開催された討論会でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、世界経済の減速が続くとの見通しを示し、景気拡大を維持するために引き続き適切に行動すると発言しました。こうした発言は7月31日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）声明や、8月23日の米ジャクソンホールでの同議長による講演内容に沿ったものであり、市場では9月の利下げが確実視されています。

9日の米国市場では、米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出した、9月の利下げの予想確率は、0.25%利下げが9割を超えるものとなっています。

## 年内の利下げについては見方が分かれる

年内の利下げについては、見方が分かれています。

3日にセントルイス連銀のブロード総裁は、9月のFOMCで0.5%の利下げに踏み切るべきとの考えを示しました。一方、同日にボストン連銀のローゼングレン総裁は、米国経済が足もとの成長を維持する限り、利下げの必要はないとの見方を示しました。同総裁は7月のFOMCで利下げに反対したことが同声明に明記されました。こうした状況について、パウエル議長は9月6日の討論会で、FRB内で異なる見解がみられるとしました。

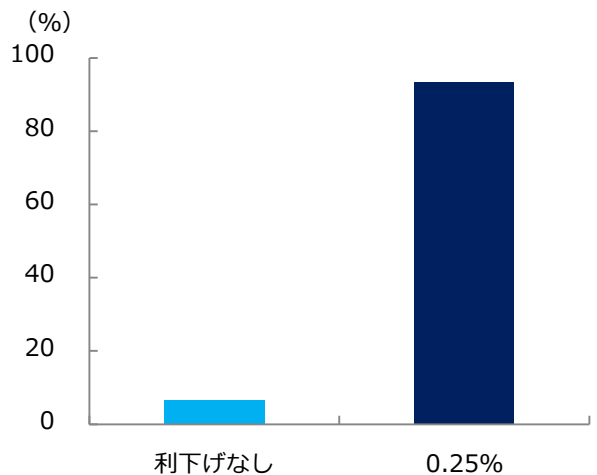
また、足もとの年内利下げの予想確率は、1~3回のうち5割を超えるものはなく、市場でも見方は分かれています。

## FOMCを前にブラックアウト期間入り

9月17-18日開催のFOMCを前に、7日からブラックアウト期間に入りました。ブラックアウト期間とは、FOMC開催前々週の土曜日からFOMC終了翌日の木曜日いっぱいまでの13日間を指し、FOMC参加者およびスタッフに公の場での発言やインタビューを制限することがFRBの方針として定められています。

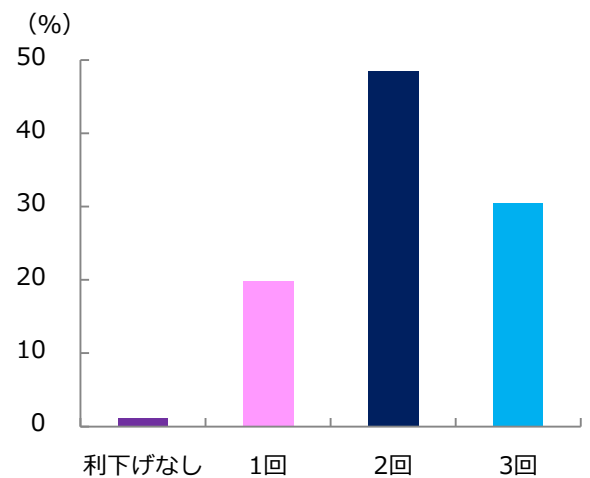
6日にトランプ米大統領は、FRBは金利を引き下げる必要があるとのコメントを発しており、こうしたなか、年内の利下げの程度を探る動きが今後も市場で続くと思われます。

## 米 9月利下げの予想確率



※2019年9月9日時点

## 米 年内利下げの予想確率



※2019年9月9日時点

利下げ幅0.25%につき、利下げ1回とする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。